

令和２年度第５回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：令和２年７月１７日（金） １４：００～１５：００

場 所：第一会議室

【議題】	
＜審議事項＞	資料番号
１ 令和２年度後学期公開授業・公開講座について	審議 １
２ 令和２年度地域協働プロジェクト支援経費の継続支援事業候補について	審議 ２
３ 令和３年度概算要求(コロナ禍を踏まえた取組)の検討に向けた調書について	審議 ３
４ 令和３年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）について	審議 ４
５ 令和３年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）について	審議 ５
６ その他	
＜報告事項＞	
１ 令和２年度地域連携推進機構予算配分について	報告 １
２ その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和２年４月１日時点）（参考資料１）

令和2年度第3回 地域連携推進機構運営会議

議事要旨（案）

日 時：令和2年6月18日（木） 14：00～14：55

場 所：Web 会議

出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

欠席者：背戸 博史（地域共創企画室）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）

陪席者：崎山 英樹（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）

※審議に先立ち、5月12日開催の令和2年度第2回運営会議の議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の3件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

1. 令和2年度後学期公開講座・公開授業の開講方針について

赤嶺係長から、資料（審議1）に基づき、説明があった。

審議の結果、提案のとおり、了承された。

2. 戦略的地域連携推進経費「地域協働プロジェクト推進経費」と「地域志向トライアル経費」について

仲里課長から、資料（審議2）に基づき、新型コロナ対策のため、予算の配分が留保されている戦略的地域連携推進経費の「地域協働プロジェクト推進経費」と「地域志向トライアル経費」について、今後、予算が配分された際に、すぐに実施できるよう、昨年度の選定・募集要項に基づき今年度の方針を決めたい旨の説明があった。

審議の結果、提案のとおり、了承された。

3. 70周年記念事業地域連携企画展について

牛窪機構長から、資料（審議3）に基づき、2020年11月に予定していた70周年記念事業地域連携企画展について、次年度以降の延期とする旨の提案があった。

審議の結果、提案のとおり、了承された。

<報告事項>

1. ICT 機器を活用した離島教育環境改善事業（仮称）について

崎山課長代理から、資料（報告 1）に基づき、ICT 機器を活用した離島教育環境改善事業（仮称）の教育学部での検討状況並びに今後の進め方について報告があった。

2. 地域共創人材バンク検討WGについて

竹村副機構長（WG 座長）から、資料（報告 1）に基づき、報告があった。

3. 琉大イノベーションイニシアティブ（中間答申）について

竹村副機構長から、資料（報告 2）に基づき、中間答申と最終答申までのスケジュールについて報告があった。

また、研究企画室と地域共創企画室とのミーティングを 7 月中旬に実施する旨の報告があった。

4. 令和 2 年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」について

牛窪機構長から、資料（報告 4）に基づき、「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」への応募申請について、進捗状況の説明があり、今後、申請書の作成等について機構内で協力して進めてほしい旨の報告があった。

また、7 月に臨時の機構運営会議にて審議し、7 月 15 日の役員会へ提案する旨の説明があった。

5. 新型コロナウイルス感染症に関する政府への要望について（国立大学協会アンケート）

仲里課長から、資料（報告 5）に基づき、国立大学協会から依頼のあったアンケートへの回答について報告があった。

6. 令和 2 年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰について

赤嶺係長から、資料（報告 6）に基づき、文部科学省から令和 2 年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰について依頼があった旨の報告があった。

7. その他

①令和 3 年度概算要求に係る調書等（機能強化促進分）の提出について

仲里課長から、財務企画課より機能強化促進分の令和 3 年度概算要求の調書等の作成・提出依頼が来ているため、今後、機構内に照会をかける旨の報告があった。

【令和2年度公開授業一覧表】

授業 番号	科目種別	学部	科目名	学期	担当教員	曜日 時限	頁	意向確認	開催状況
1	共通教育科目	人文社会学部	平和論	前学期	阿部 小涼 他	火 4	6		中止
2	共通教育科目	人文社会学部	環境の哲学	前学期	寺石 悦章	月 3	6		中止
3	共通教育科目	人文社会学部	人間関係論	前学期	田中 寛二	月 1	6		中止
4	共通教育科目	人文社会学部	人類文化の比較 (02組)	前学期	高橋 そよ	木 2	6		中止
5	共通教育科目	国際地域創造学部	文学の楽しみ	前学期	西森 和広	木 4	7		中止
6	共通教育科目	国際地域創造学部	フランス語会話入門Ⅰ	前学期	デルバール・フランク	火 4	7		中止
7	共通教育科目	国際地域創造学部	インテンシブフランス語Ⅰ	前学期	デルバール・フランク 他	火金 2	7		中止
8	共通教育科目	国際地域創造学部	スペイン語入門Ⅰ	前学期	鈴木 正士	水 2	7		中止
9	共通教育科目	国際地域創造学部	インテンシブスペイン語Ⅰ	前学期	福地 恭子 他	火金 2	8		中止
10	共通教育科目	理学部	物理学入門Ⅰ	前学期	安田 千寿	火 2	8		中止
11	共通教育科目	理学部	物理学Ⅰ	前学期	稲岡 毅	金 2	8		中止
12	共通教育科目	理学部	琉大特色・地域創生特別講義Ⅸ (星空案内人養成講座)	前学期	松本 剛 他	集中講義	8		中止
13	共通教育科目	理学部	天体観測を通して学ぶ宇宙	前学期	松本 剛	集中講義	9		中止
14	共通教育科目	理学部	海洋の科学	前学期	松本 剛	火 1	9		中止
15	共通教育科目	理学部	化学Ⅰ	前学期	漢那 洋子	月 5	9		中止
16	共通教育科目	グローバル教育支援機構	海外キャリア形成入門	前学期	本村 真 他	集中講義	9		中止
17	共通教育科目	地域連携推進機構	地域企業(自治体)お題解決プログラム	前学期	松本 剛 他	火 5	10		中止
18	共通教育科目	地域連携推進機構	総合特別講義Ⅵ 「クラウドファンディング実践講座」	前学期	畑中 寛 他	集中講義	10		中止
19	共通教育科目	地域連携推進機構	総合特別講義Ⅷ 「ファシリテーションの技法と地域振興」	前学期	畑中 寛 他	集中講義	10	1. 遠隔でも対面 でも開講可	後期に延期
20	共通教育科目	地域連携推進機構	総合特別講義Ⅸ 「地域円卓会議マネジメントの技法と実践」	前学期	畑中 寛 他	集中講義	10	1. 遠隔でも対面 でも開講可	後期に延期
21	共通教育科目	国際教育センター	国際共修で学ぶ日本史Ⅱ	前学期	赤嶺 ゆかり	月 3	11		中止

【令和2年度公開授業一覧表】

授業 番号	科目種別	学部	科目名	学期	担当教員	曜日 時限	頁	意向確認	開催状況
22	共通教育科目	国際教育センター	国際共修で学ぶ日本文化Ⅱ	前学期	Christopher Melley	金 3	11		中止
23	共通教育科目	国際教育センター	日本語教材研究Ⅰ	前学期	名嶋 義直	火 1	11		中止
24	共通教育科目	国際教育センター	日本語教育各論Ⅰ	前学期	名嶋 義直	木 1	11		中止
25	専門教育科目	人文社会学部	基礎労働法	前学期	戸谷 義治	火 4	12		中止
26	専門教育科目	人文社会学部	共生哲学	前学期	寺石 悦章	木 3	12		中止
27	専門教育科目	人文社会学部	琉球史概論Ⅰ	前学期	豊見山 和行	月 2	12		中止
28	専門教育科目	国際地域創造学部	広告論	前学期	王 怡人	月 2	12		中止
29	専門教育科目	国際地域創造学部	マーケティング実践研究	前学期	王 怡人	月 6	13		中止
30	専門教育科目	国際地域創造学部	経済学概論	前学期	越野 泰成	木 2	13		中止
31	専門教育科目	国際地域創造学部	日本経済入門	前学期	獺口 浩一	木 4	13		中止
32	専門教育科目	国際地域創造学部	財政学	前学期	獺口 浩一	火 3	13		中止
33	専門教育科目	国際地域創造学部	英語スピーチ	前学期	宮平 勝行	月 5	14		中止
34	専門教育科目	国際地域創造学部	フランス語ライティングⅠ	前学期	デルバール・フランク	未定	14		中止
35	専門教育科目	国際地域創造学部	フランス文化研究Ⅰ	前学期	デルバール・フランク	未定	14		中止
36	専門教育科目	国際地域創造学部	フランス文化研究Ⅳ	前学期	デルバール・フランク	未定	14		中止
37	専門教育科目	教育学部	理科教育法A〔1組〕	前学期	吉田 安規良	木 6	15		中止
38	専門教育科目	教育学部	授業技術	前学期	吉田 安規良	月 5	15		中止
39	専門教育科目	教育学部	ギターⅠ	前学期	服部 洋一	金 3	15		中止
40	専門教育科目	教育学部	合唱ⅠA	前学期	服部 洋一	金 4	15		中止
41	専門教育科目	教育学部	総合舞台芸術演習	前学期	服部 洋一	木 5	16		中止
42	専門教育科目	理学部	物理数学Ⅰ	前学期	稲岡 毅	木 2	16		中止
43	専門教育科目	理学部	海洋地質学	前学期	古川 雅英	月 3	16		中止

【令和2年度公開授業一覧表】

授業 番号	科目種別	学部	科目名	学期	担当教員	曜日 時限	頁	意向確認	開催状況
44	専門教育科目	理学部	物理化学Ⅱ	前学期	漢那 洋子	火 3	16		中止
45	専門教育科目	理学部	熱帯生物科学概論	前学期	伊藤 竜一 他	火 5	17		中止
46	専門教育科目	工学部	数理計画とアルゴリズム	前学期	長山 格	水 2	17		中止
47	専門教育科目	農学部	森林微生物学	前学期	亀山 統一	水 2	17		中止
48	専門教育科目	農学部	土壌環境科学	前学期	金城 和俊	金 3	17		中止
49	専門教育科目	農学部	作物学	前学期	諏訪 竜一	水 2	18		中止
50	専門教育科目	農学部	生態学・環境学	前学期	辻 瑞樹	木 1	18		中止
51	専門教育科目	地域連携推進機構	コミュニティ・プロデューサー養成講座	前学期	高畑 明尚 他	集中講義	18	1. 遠隔でも対面 でも開講可	後期に延期
52	日本語学習科目	国際教育センター	日本語A2	前学期	ケリ 綾子 他	月 1 火、木 3 金 2	18		中止
53	日本語学習科目	国際教育センター	文法A2	前学期	山元 淑乃	火、木 2、4	19		中止

【令和2年度公開授業一覧表】

授業 番号	科目種別	学部	科目名	学期	担当教員	曜日 時限	頁	意向確認	開催状況
54	共通教育科目	人文社会学部	平和論	後学期	阿部 小涼 他	火 4	20	4. 今年度については不開講	
55	共通教育科目	人文社会学部	人間と宗教	後学期	寺石 悦章	木 3	20	4. 今年度については不開講	
56	共通教育科目	人文社会学部	宗教と世界	後学期	寺石 悦章	月 3	20	4. 今年度については不開講	
57	共通教育科目	人文社会学部	心の科学	後学期	田中 寛二	月 1	20	4. 今年度については不開講	
58	共通教育科目	国際地域創造学部	小説の社会学	後学期	西森 和広	木 4	21	4. 今年度については不開講	
59	共通教育科目	国際地域創造学部	フランス語会話入門 II	後学期	デルバール・フランク	火 4	21	1. 遠隔でも対面でも開講可	
60	共通教育科目	国際地域創造学部	インテンシブフランス語 II	後学期	デルバール・フランク 他	火金 2	21	1. 遠隔でも対面でも開講可	
61	共通教育科目	国際地域創造学部	スペイン語入門 II	後学期	鈴木 正士	水 2	21	4. 今年度については不開講	
62	共通教育科目	国際地域創造学部	インテンシブスペイン語 II	後学期	福地 恭子	火金 2	22	3. 対面でのみ開講可	
63	共通教育科目	理学部	人間と物理学	後学期	與儀 護	水 2	22	4. 今年度については不開講	
64	共通教育科目	理学部	物理学入門 II	後学期	安田 千寿	火 2	22	1. 遠隔でも対面でも開講可	
65	共通教育科目	理学部	物理学 II	後学期	稲岡 毅	金 2	22	1. 遠隔でも対面でも開講可	
66	共通教育科目	理学部	琉大特色・地域創生特別講義Ⅸ (星空案内人養成講座)	後学期	松本 剛 他	集中講義	23	1. 遠隔でも対面でも開講可	但し実技については対面でのみ開講
67	共通教育科目	地域連携推進機構	教育政策史	後学期	柴田 聡史	火 2	23	1. 遠隔でも対面でも開講可	
68	共通教育科目	地域連携推進機構	琉大特色・地域創生特別講義Ⅴ 「政策立案能力強化プログラム」	後学期	島袋 純 他	集中講義	23	1. 遠隔でも対面でも開講可	
69	共通教育科目	地域連携推進機構	地域企業(自治体)お題解決プログラム 01組	後学期	松本 剛 他	火 5	23	1. 遠隔でも対面でも開講可	
70	共通教育科目	地域連携推進機構	キャリアデザインとジェンダー II	後学期	喜納 育江 他	木 5	24	1. 遠隔でも対面でも開講可	
71	共通教育科目	地域連携推進機構	総合特別講義Ⅴ 「ソーシャルキャピタル構築講座(島マス記念塾 in 琉大)」	後学期	畑中 寛 他	集中講義	24	1. 遠隔でも対面でも開講可	
72	共通教育科目	国際教育センター	国際共修で学ぶ日本史Ⅰ	後学期	赤嶺 ゆかり	調整中(10月入学留学生の状況次第のため、7月末に判断したい)			
73	共通教育科目	国際教育センター	国際共修で学ぶ日本文化Ⅰ	後学期	Christopher Me	調整中(10月入学留学生の状況次第のため、7月末に判断したい)			

【令和2年度公開授業一覧表】

授業 番号	科目種別	学部	科目名	学期	担当教員	曜日 時限	頁	意向確認	開催状況
74	共通教育科目	国際教育センター	日本語教材研究Ⅱ	後学期	名嶋 義直	火 1	25	3. 対面でのみ開講可	
75	共通教育科目	国際教育センター	日本語教育各論Ⅱ	後学期	名嶋 義直	木 1	25	3. 対面でのみ開講可	
76	専門科目	人文社会学部	展開労働法	後学期	戸谷 義治	火 4	25	1. 遠隔でも対面でも開講可	
77	専門科目	人文社会学部	人間の探究	後学期	寺石 悦章	火 4	25	4. 今年度については不開講	
78	専門科目	人文社会学部	琉球史概論Ⅱ	後学期	大浜 郁子	木 2	26	4. 今年度については不開講	
79	専門科目	国際地域創造学部	マーケティング入門	後学期	王 怡人	火 6	26	1. 遠隔でも対面でも開講可	開講曜日が間違っているため修正
80	専門科目	国際地域創造学部	地域経済入門	後学期	瀬口 浩一	木 5	26	4. 今年度については不開講	
81	専門科目	国際地域創造学部	英語ディベート	後学期	宮平 勝行	木 5	26	3. 対面でのみ開講可	
82	専門科目	国際地域創造学部	フランス語学研究	後学期	デルバール・フランク	未定	27	1. 遠隔でも対面でも開講可	
83	専門科目	国際地域創造学部	フランス文化研究Ⅱ	後学期	デルバール・フランク	未定	27	1. 遠隔でも対面でも開講可	
84	専門科目	国際地域創造学部	フランス語表現法Ⅰ	後学期	デルバール・フランク	未定	27	1. 遠隔でも対面でも開講可	
85	専門科目	国際地域創造学部	英米文学概論	後学期	加瀬 保子	木 3	27	2. 遠隔でのみ開講可	
86	専門科目	国際地域創造学部	社会科学のためのゲーム論入門	後学期	堀 勝彦	未定	28	3. 対面でのみ開講可	
87	専門科目	理学部	物理数学Ⅳ	後学期	稲岡 毅	水 2	28	1. 遠隔でも対面でも開講可	
88	専門科目	理学部	物理化学Ⅳ	後学期	漢那 洋子	火 1	28	4. 今年度については不開講	
89	専門科目	理学部	熱帯生物生産学概論	後学期	傳田 哲郎	火 5	28	4. 今年度については不開講	
90	専門科目	医学部	緩和ケア特論	後学期	照屋 典子	木 5	29	1. 遠隔でも対面でも開講可	
91	専門科目	医学部	緩和ケア特別演習	後学期	照屋 典子	木 6	29	1. 遠隔でも対面でも開講可	
92	専門科目	工学部	確率及び統計	後学期	小野 尋子	水 1	29	2. 遠隔でのみ開講可	
93	専門科目	農学部	植物ウイルス病学	後学期	関根 健太郎	月 1	29	2. 遠隔でのみ開講可	
94	専門科目	農学部	森林保護学	後学期	亀山 統一	木 3	30	1. 遠隔でも対面でも開講可	
95	専門科目	農学部	環境土壌学	後学期	金城 和俊	金 1	30	1. 遠隔でも対面でも開講可	

【令和2年度公開授業一覧表】

授業 番号	科目種別	学部	科目名	学期	担当教員	曜日 時限	頁	意向確認	開催状況
96	専門科目	農学部	熱帯エネルギー作物学	後学期	諏訪 竜一	木 2	30	3. 対面でのみ開講可	
97	専門科目	農学部	進化生態学	後学期	辻 瑞樹	水 1	30	2. 遠隔でのみ開講可	
98	専門科目	地域連携推進機構	教育の社会史	後学期	背戸 博史	火 4	31	2. 遠隔でのみ開講可	
99	専門科目	地域連携推進機構	実践経済学Ⅴ 「社会的インパクト投資基礎概論」	後学期	高畑 明尚 他	集中講義	31	1. 遠隔でも対面でも開講可	
100	専門科目	地域連携推進機構	I C T の活用による地域課題解決	後学期	高畑 明尚 他	集中講義	31	1. 遠隔でも対面でも開講可	
101	日本語学習科目	国際教育センター	文法A	後学期	山元 淑乃	調整中（10月入学留学生の状況次第のため、7月末に判断したい）			
102	日本語学習科目	国際教育センター	日本語A	後学期	真島 知秀 他	調整中（10月入学留学生の状況次第のため、7月末に判断したい）			
103	日本語学習科目	国際教育センター	日本語A 1	後学期	ケリ 綾子 他	調整中（10月入学留学生の状況次第のため、7月末に判断したい）			

1. 遠隔でも対面でも開講可
2. 遠隔でのみ開講可
3. 対面でのみ開講可
4. 今年度については不開講

令和2年度 公開講座一覧

●一般向け講座

連番	新規・継続	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講料 ※料金規程によらない金額 は赤字(無料は除く)	coc連携	対象者	受講者数	開催期間	会場	担当教員の意向
1	新規	人文社会学部	寺石 悦章(人文社会学部 教授)	心と身体にやさしい講座ー出産・育児・教育ー	30	¥3,180	否	市民一般・学生		5月10日(日)・5月31日(日)	文系講義棟111教室	今年度中止
2	継続	人文社会学部	寺石 悦章(人文社会学部 教授)	シュタイナー教育入門	40	¥3,180	可	一般市民		8月27日(木)～9月17日(木)	地域国際学習センター3階301講義室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程変更なし)
3	新規	人文社会学部	寺石 悦章(人文社会学部 教授)	秋の教養講座	30	¥3,180	否	一般市民		11月14日(土)・11月28日(土)	文系講義棟111教室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程変更なし)
4	新規	国際地域創造学部	西 圭介(国際地域創造学部 講師)	宮古島におけるサイクルツーリズムの未来	50	無料	否	市民、ホテル関係者		8月15日(土)	宮古島サテライトキャンパス	対面での開催希望 (対面で実施できるようになるまで延期)
5	継続	国際地域創造学部	大島 順子(国際地域創造学部 准教授)	やんばるで学ぶ世界自然遺産学習	20	3,180円	否	学校教育関係者及び観光関連事業者		6月28日(日)	琉球大学「与那フィールド」及び国頭村内の森林エリア	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(1月24日に日程変更)
6	継続	国際地域創造学部	大島 順子(国際地域創造学部 准教授)	世界自然遺産登録後の森林利用のあり方を考える	20	¥3,760	否	市民一般(中学生以上)		未定	琉球大学「与那フィールド」及び国頭村内の森林やダム周辺	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(11月21日～22日に日程変更)
7	継続	国際地域創造学部	大島 順子(国際地域創造学部 准教授)	地域の資源を磨く観光の担い手づくり講座	30	¥3,240	否	市民一般※		未定	地域国際学習センター3階301講義室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(2月～3月実施予定)
8	継続	教育学部	下地 敏洋(大学院教育学研究科 教授)	老年学への招待ー老年学を日常生活へー	25	無料	可	市民一般		6月13日(土)・6月20日(土)	地域国際学習センター3階301講義室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程調整中)
9	継続	教育学部	松本 由香(教育学部 教授)	オリジナル模様かりゆしワンピースづくりにトライ!	6	¥5,760 (材料費2,000円含む)	否	市民一般		8月8日(土)、9日(日)	教育学部棟3階333教室	動画集作成不可 対面でのみ実施可
10	継続	教育学部	松本 由香(教育学部 教授)	染め織りから学び自然素材の小物づくりを体験しましょう	12	5,240円 (材料費2,000円含む)	否	市民一般・学生		7月18日(土)、19日(日)	教育学部棟3階333教室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(10月以降予定)
11	継続	理学部	中村 崇(理学部 准教授)	身近な海を楽しもう～サンゴ礁の生物塾～	10	2,720円 (※小中高生は無料)	否	移動手段(自家用車)があり、終日参加が可能な方 未成年者の場合は小学生以上とし、原則保護者同伴での参加が可能な方		8月2日(日)	理学部528教室と野外 (大渡海岸もしくは裏真栄田海岸を予定)	今年度中止
12	継続	理学部	前野 昌弘(理学部 准教授)ほか	～物理の魅力を教えます2020～	50	無料	否	小、中、高校生・一般市民		8月9日(日)	理系複合棟	動画集作成可
13	継続	理学部	中川 鉄水(理学部 助教)	水素のチカラ～水素を作る、貯める、使うを体験しよう～	30	無料	否	市民一般・学生		未定	琉球大学内またはサテライトキャンパスのうち1か所(変更あり)、離島での開催1か所を予定	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可
14	継続	理学部	漢那 洋子(理学部 准教授)	理系女子・理系男子の世界ー進路選択とキャリア形成、生活と文化ー	20	無料	否	一般(高校・大学生、指導者・保護者も可)		未定	理系複合棟207講義室(仮)	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可
15	継続	医学部	大湾 知子(医学部 准教授)	生活文化のなかにおける沖縄伝統空手と健康～尿失禁対策の骨盤底筋体操～	100	無料	否	一般市民		4月26日(日)	沖縄県立博物館・美術館 3階講堂	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程調整中)
16	新規	医学部	大湾 知子(医学部 准教授)	在宅・訪問における歯科診療と看護・リハビリを三原公民館から発信	70	無料	否	一般市民		7月19日(日)	那覇市三原区公民館	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程調整中)
17	継続	医学部	大湾 知子(医学部 准教授)	気持ちよく排泄(尿・便)ができるために!ー～コンチネンスデー～	70	無料	否	一般市民		12月5日(土)	地域国際学習センター4階もしくは5階 (※3階の講義室は別件にて予約済み)	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可
18	継続	医学部	尾尻 義彦(医学部 助教)	楽楽ランニングで目指せ! NAHAマラソン完走!!	40	無料	可	一般市民		7月18日(土)～12月12日(土)	琉球大学医学部保健学科講義室、 琉球大学陸上競技場、大学構内及び周辺道路	今年度中止
19	継続	医学部	照屋 典子(医学部 助教)	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	50	無料	否	一般市民		9月12日(土)	国立病院機構沖縄病院 西病棟3階 療育ホール	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(共催先の沖縄病院と要調整)
20	継続	工学部	渡嘉敷 健(工学部 准教授)	音の体験教室	10	¥2,720	否	一般市民		8月8日(土)	工学部2号館2階 残響室・無響室	動画集作成可
21	継続	工学部	姜 東植(工学部 准教授)	シニアのための健康サッカー講座	30	無料	否	40歳以上でサッカーにサ興味がある方		8月1日(土)～3月31日(火)	千原キャンパスサッカーグラウンド	遠隔での実施も可能だが、 出来る限り対面での実施を希望する
22	新規	農学部	宮城 一菜(農学部 准教授)	「ちゃんと食べて ちゃんと学び、ちゃんと生きる」大学生のためのシェフクラブ	10	9,840円 (※材料費4,000円含む)	否	大学1年次生		5月22日(金)～1月15日(金)	教育学部本館306教室	遠隔での実施不可、対面でのみ実施可 (10月～1月に日程変更し、回数を減らして開催予定)
	一般向けコース:22講座											

●専門職向けコース

連番	新規・継続	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講料 ※料金規程によらない金額 は赤字(無料は除く)	coc連携	対象者	受講者数	開催期間	会場	担当教員の意向
1	継続	医学部	遠藤 由美子(医学部 准教授)	看護職の研究力アップ講座	30	¥2,720	否	臨床看護研究を実施予定または 実施中の看護職		6月20日(土)～1月23日(土)	医学部保健学科棟2階213室	今年度中止
2	継続	工学部	比嘉 晃(工学部 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記・上期)	20	¥3,760 (大学生は¥1,880)	否	市民一般並びに 工学系大学生		4月18日(土)～5月23日(土)	工学部2号館313室	今年度中止
3	継続	工学部	比嘉 晃(工学部 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記・下期)	20	¥3,760 (大学生は¥1,880)	否	市民一般並びに 工学系大学生		8月29日(土)～9月26日(土)	工学部2号館313室	懸案事項がクリアになるなら遠隔での実施可
4	継続	工学部	比嘉 晃(工学部 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能・上期)	20	¥9,800 (大学生は¥7,400)	否	市民一般並びに 工学系大学生		6月6日(土)～7月18日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	今年度中止
5	継続	工学部	比嘉 晃(工学部 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能・下期)	20	¥9,800 (大学生は¥7,400)	否	市民一般並びに 工学系大学生		10月17日(土)～12月5日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可
6	継続	工学部	渡嘉敷 健(工学部 准教授)	ホールマネージメント	10	¥3,240	否	ホール技術者 及び一般市民		10月4日(日)～10月25日(日)	工学部2号館2F残響室・無響室・小会議室	遠隔での実施も可能だが、 出来る限り対面での実施を希望する
7	継続	工学部	渡嘉敷 健(工学部 准教授)	沖縄の公害問題で考える平和学習	20	¥3,240	否	一般市民		未定	工学部2号館2階 小会議室	遠隔での実施も可能だが、 出来る限り対面での実施を希望する
8	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション・ボランティア養成講座	50	無料	可	教育・福祉・医療従事者、 障がい児(者)の家族、学生等		4月25日(土)	大学会館(全保連ステーション)3階特別会議室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程変更可)
9	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)Ⅰ	(有料)5人 (無料)10人	¥4,280	否	(有料)特別支援教育担当教員、 公認心理士、介護施設職員 (無料)障がい者とその家族		5月11日(月)～7月6日(月)	琉球大学保健管理センター	今年度中止
10	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)Ⅱ	(有料)10人 (無料)20人	¥4,280	否	(有料)特別支援教育担当教員、 公認心理士、介護施設職員 (無料)障がい者とその家族		10月5日(月)～12月14日(月)	琉球大学保健管理センター	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程変更不可)
11	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンプ in 石垣島	(有料)10人 (無料)20人	¥3,240	否	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族		7月23日(木・祝)～24日(金・祝)	NPO法人 ちゅらハウス	今年度中止
12	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンプ in 宮古島	(有料)10人 (無料)20人	¥3,760	否	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族		7月27日(月)～29日(水)	沖縄県立宮古特別支援学校(予定)	今年度中止
13	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンプ in 名護	(有料)5人 (無料)10人	¥3,240	否	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族		10月予定(調整中)	沖縄県立名護青少年の家(予定)	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(10月～3月に日程変更を検討)
	専門職向けコース:13講座											

●子ども向けコース

連番	新規・継続	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講料 ※料金規程によらない金額 は赤字(無料は除く)	coc連携	対象者	受講者数	開催期間	会場	担当教員の意向
1	継続	教育学部	笹澤 吉明(教育学部 准教授)	琉大生がサッカーと勉強を教えます！	100	¥3,000	否	小学生		5月開予定～3月	琉球大学サッカー場(雨天時第一体育館)及び講義室(夏季は西原きらきらビーチの時もある)	動画集作成可
2	継続	教育学部	三輪 一義(教育学部 教授)	児童・生徒・指導者のためのハンドボール教室	200	無料	否	ハンドボール愛好者		4月11日(土)～3月7日(日)	琉球大学第一体育館	動画集作成可
3	新規	教育学部	杉尾 幸司(大学院教育学研究科 教授)	昆虫の行動をコントロールしてみようー昆虫行動学入門ー	16	無料	否	中学生・高校生		4月25日(土)	教育学部本館422教室	動画集作成不可
4	継続	教育学部	岡本 牧子(教育学部 准教授)	新聞記者体験ーエネルギーってなんだろう？ー	20	無料	否	小学校4～6年生とその保護者		7月18日(土)	教育学部本館101教室	動画集作成不可
5	継続	教育学部	濱田 栄作(教育学部 准教授)	クリスマスサイエンスレクチャー	16	無料	否	小学校4～6年生および中学生		12月19日(土)	教育学部棟4階422教室	動画集作成可
6	継続	理学部	中川 鉄水(理学部 助教)	身近な化学 Part①	30	無料	否	高校生以下		未定(6月予定)	地域国際学習センター3階301講義室	動画集作成可
7	継続	理学部	中川 鉄水(理学部 助教)	身近な化学 Part②	30	無料	否	高校生以下		未定(2月予定)	地域国際学習センター3階301講義室	動画集作成可
8	継続	理学部	前野 昌弘(理学部 准教授)	琉大生による理科実験教室	100	無料	否	小、中、高校生・一般市民		12月26日(土)	理系複合棟	動画集作成可
9	継続	工学部	金城 光永(工学部 准教授)	電子工作教室(ミニ四駆とLEDを題材に)	10	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	小学5～6年生(保護者同伴のこと)		8月9日(日) →日程変更にむけ調整中	工学部2号館2階226教室(電気基礎実験室)、同館2階217-2教室(ものラボ)	動画集作成・掲載不可 対面でのみ実施可
10	継続	工学部	比嘉 広樹(工学部 教授)	ロボットをつくろう	10	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	中学生		8月16日(日)	工学部3号館3階305 コンピュータ実習室	動画集作成不可
11	継続	工学部	仲宗根 宏貴(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ーミラクル万華鏡	10	¥300 (材料費¥300含む)	否	小学1～3年生(保護者同伴のこと)		8月1日(土)	工学部2号館2階226室(電気基礎実験室)	動画集作成・掲載不可 (代替案)次年度のPR動画作成・掲載
12	継続	工学部	渡慶次 高也(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ー電気工事を体験しよう(小学生対象コース)	10	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	小学校4～6年生(保護者同伴のこと)		8月1日(土)	工学部2号館1階118室(電力実験室)	
13	継続	工学部	渡慶次 高也(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ー電気工事を体験しよう(中学生対象コース)	10	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	中学生		8月1日(土)	工学部2号館1階118室(電力実験室)	
14	継続	工学部	與那覇 敏明(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室ー合金を溶かして風鈴づくり	8	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	小学5・6年生		8月1日(土)	工学部附属工作工場 鋳物室	
15	継続	工学部	勢理客 勝則(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室ーまわりつづけるコマ	8	¥500 (材料費¥500含む)	否	小学校4～6年生(保護者同伴のこと)		8月1日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	
16	継続	工学部	大城 諒士(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ーホバークラフト	10	¥500 (材料費¥500含む)	否	小学1～3年生(保護者同伴のこと)		8月8日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	
17	継続	工学部	山下 大輔(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ー電子回路の製作	12	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	小学校4～6年生(保護者同伴のこと)		8月8日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	
18	継続	工学部	翁長 竜盛(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ーデスクトップPC組み立て・LANケーブル作製体験	8	無料	否	中学生		8月8日(土)	工学部2号館217-2号室(ものラボ)	
19	新規	工学部	山里 将史(工学部技術部 技術職員)	夏休み体験教室ーエンジンの中をのぞいてみよう！	4	¥500 (材料費¥500含む)	否	中学生		8月8日(土)	工学部附属工作工場	
20	継続	工学部	淵脇 秀晃(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室ー折り紙建築	8	¥300 (材料費¥300含む)	否	小学5・6年生(保護者同伴のこと)		8月8日(土)	工学部2号館2階 技術部室	
21	継続	工学部	宮城 紀良(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室ー固形燃料で走る船	14	¥500 (材料費¥500含む)	否	小学5・6年生		8月8日(土)	工学部1号館1階1-122室(学生学習室)	
22	継続	農学部	森山 克子(農学部 准教授)	3歳児のための子どもシェフクラブ		¥6,760 (材料費¥3,000含む)	否	申込時3歳児		5月30日(土)、6月6日(土)、7月4日(土)	教育学部本館306教室	動画集作成不可 対面でのみ実施可(10月～12月に日程変更)
	子ども向けコース:22講座											

令和 2 年度公開講座・公開授業の開催方針について

令和 2 年 6 月 18 日
地域連携機構運営会議決定

令和 2 年度の公開講座と公開授業について、現在新型コロナウイルスの影響により公開講座は 7 月まで、公開授業は前学期について中止しているところである。

8 月以降の公開講座及び後学期の公開授業の開催の可否については下記のとおり定める。

- 公開講座及び公開授業の開催については原則として「琉球大学新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた活動制限指針」（以下活動制限指針とする）に準ずる。
- 公開講座については、募集及び準備に相当の期間が必要であることから、開催日の一か月前の活動制限指針において判断する。（例：8 月 1 日開催の場合、7 月 1 日時点の活動制限指針にて判断する。）
- 後学期の公開授業については、受講生の仮登録期間及び準備期間が必要であることから、9 月 1 日時点での活動制限指針に従うこととする。
- 活動制限指針の対応レベルの引き上げがあった場合は、直ちにそのレベルに合わせて対応を行う。
- 公開講座及び公開授業について、開講後に対応レベルが変動したことにより公開が中止となった場合、提供側から代替措置がないときは返金を行う。

令和2年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業（継続） について

No.	部局名	事業実施 責任者	事業名	R1支援額 (千円)	R2年度		備考
					継続支援希望の 有無	支援希望額	
1	教育学部	岡本 牧子	ITワークショップを通じた産学連 携教育モデルの構築	1,000	希望する	1,000	Tワークショップのオンライン開催のための 費用として
2	理学部	松本 剛	星空案内人の養成と沖縄の星空を 活用した地域交流	1,000	希望する	440	後期に星空案内人養成講座の開講 天体望遠鏡部品の整備
3	農学部	関根 健太郎	地域農業振興に資する沖縄作物保 護ネットワークの基盤構築	1,000	希望する	450	シンポジウムおよびワークショップを開催 予定
4	教職センター	上地 完治	離島・へき地における支援を必要 とする子どもたちへの「トータル 支援活動」と地域協働教育ネット ワークの構築	1,000	希望する	1,000	
合計額：				4,000		2,890	

(様式 A)

**令和 2 年度戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業（継続） 申請書**

部局等名		統括責任者名 (部局等の長)	
事業名			
実施期間	令和 年 月～令和 年 月	所要額	千円
事業の概要 と 継続の意義	(記載要領) 昨年度事業の成果とそれを踏まえた進展が明確になるよう留意し、事業の概要と継続実施の意義を簡潔に記載して下さい。		
地域課題	(記載要領) 昨年度事業の成果とそれを踏まえた進展が明確になるよう留意し、事業において解決を目指す地域課題をできるだけ具体的に記載して下さい。		

地域課題の解決策	(記載要領) 昨年度事業の成果とそれを踏まえた進展が明確になるよう留意し、事業において継続して地域課題を解決するための方策についてできるだけ具体的に記載して下さい。
達成目標	(記載要領) 事業を実施することによって達成される新たな目標と期待される成果を記載して下さい。
事業継続の方策	(記載要領) 成果を踏まえて期間終了後の事業の継続、自立化の方策について記載して下さい（自己資金による実施や自治体・企業等の外部資金による実施など）。
特記事項	(記載要領) 事業の継続実施に際して特に PR すべきポイントを記載（特色、必要性、新規性、緊急性など）。

(実施体制)

氏 名(事業実施責任者に※印)	所属・職名	担当・分担
(記載要領) 【学内】 ・事業実施責任者は本学の専任教員 ・その他、教職員、院生、学生などを記載 【学外】 ・自治体や企業など、本事業を実施する際に連携する関係者や団体などを記載		

(年間スケジュール表)

取組事項	第3四半期	第4四半期
(記載例) ・組織を編成し協議を開始する ・〇〇調査を実施する ・シンポジウムを開催する ・報告書の作成		

(所要額内訳)

事業名			所要額	千円
積 算 内 訳	金 額 (千円)	備 考		
謝金	〇,〇〇〇			
旅費	〇,〇〇〇			
備品費	〇,〇〇〇			
消耗品費	〇,〇〇〇			
印刷費	〇,〇〇〇			
〇〇〇〇	〇,〇〇〇			
	〇,〇〇〇			
合 計	〇,〇〇〇			

**戦略的地域連携推進経費
地域協働プロジェクト推進事業申請書
作成要領**

(1) 申請者について

- ・事業実施責任者が所属する部局等の長が総括責任者となり申請する。
- ・申請に当たっては、実施組織を構成する地域の自治体や企業等の関係者と相談の上、企画・立案すること。

(2) 所要額、実施期間

- ・実施期間は令和 2 年度末までとする。
- ・所要額は 4 0 ～ 1 0 0 万円程度とする。

(3) 実施組織

- ・事業実施責任者に「※印」を付すとともに、事業の担当が分かるよう担当分担を記載する。
- ・地域の自治体や企業等、事業を実施する際に連携する関係者や団体を具体的に記載する。

(4) 年間スケジュール表

- ・事業の取組内容について、それぞれの取組事項別に記載（記載例を参考）。
- ・取組事項の期間を「→（矢印）」で表示する。

(5) 所要額内訳（別紙）

- ・積算内訳の各事項の所要額（税込）を記載する。
なお、使途目的に際しては、事務担当者とは必ず調整すること。

(6) その他

- ・記載分量について、「部局等名」から「特記事項」までは 4 ページ以内に収めること。
- ・必要に応じてポンチ絵や写真等を添付すること。

注)・本プロジェクト経費以外の使用は認めないので、執行に当たっては留意すること。
・予算の執行に残額がある場合は、地域連携推進機構に返納していただきます。
・別途指定する期日までに実施報告書の提出をお願いしますので、提出期限については厳守願います。
・報告書の提出後、実施状況を確認するためヒアリングを行う場合がありますのでご協力願います。

令和 3 年度共通政策課題分（コロナ禍を踏まえた取組）所要額調

番 号		大 学 等 名		優 先 順 位	
-----	--	---------	--	---------	--

要 望 区 分	
---------	--

1. 取組の概要

取 組 名	ディスタンスラーニング時代へ向けた取組			
取 組 概 要	本学の大学開放事業を遠隔にて実施するためのハード整備、教職員の意識・技能の底上げ			
実 施 主 体	地域連携推進機構、(グローバル教育支援機構、研究推進機構、総合情報処理センター、施設運営部、各学部)			
令和 3 年度 概算要求額	68,920 千円 (人件費 16,000 千円、事業推進費 22,920 千円、設備備品費 30,000 千円)			
一 体 的 な 設 備 整 備				
	千円		優 先 順 位	

2. 取組の内容

(1) 背景・緊急性・必要性				
本学においては、毎年度、多くの公開講座・公開授業のほか、大学内外のあらゆる分野の有識者等を講師としたフォーラム等を開催し、地域の人々へ開放してきた。 平成 28 年度～31 年度には、公開講座及び公開授業による地域へのプログラム提供を毎年 100 講座、80 科目以上行っており、受講者数も 3,000 人以上を維持していたが、国内・県内での新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和 2 年度前学期は社会への開放を断念せざるを得ない状況だった。(フォーラム開催実績、各学部のイベント実績も追記) コロナと共存する中でも、地域の人々へ向け、インターネットを介した授業・講座等の提供のための環境を早急に整備する必要がある。 学外ネットワークを管理するための人材、科目や講座を担当する教職員が各自で配信作業ができるツールの配布や配信設備を整備し、ストリーミングやオンデマンドが可能な WEB スクールシステム構築というハード面の整備と、学内教職員の情報セキュリティ、WEB 配信のスキル獲得を目指す。				
(2) 取組の詳細				
①講座・授業のストリーミング配信、オンデマンドも可能なシステムを導入。				

②総合情報処理センターが担っている情報セキュリティ、管理に加え、学外への配信に対応するため、情報セキュリティ、システム管理専門家と、遠隔授業や教材開発の支援ができる専門家を雇用する。 ③学外専門家による学内教職員向けの FD・SD 研修を実施し、教職員全体の情報セキュリティに関する知識、遠隔配信のスキル獲得を目指す。 ④学内共通で利用できる配信設備を設置するほか、動画編集ソフトなど必要なツールをそろえ、どの学部などの教職員でも WEB 配信ができるようにする。 ⑤受講環境を持たない公開講座・公開授業の受講者へ、タブレット等を配付し、受講機会の均等をはかる。 ⑥体験的な講座、授業、実験を VR にて受講できるよう支援を行う。
<u>(3) 取組の実施により期待される効果や成果</u> ○全学的に使用可能な設備を整え、教職員の意識・技能を底上げし、コロナ禍でも、これまでと変わらない大学開放事業の実施を可能とする。 ○島嶼県である沖縄においては、本学や本島へなかなか足を運べない人が多い現状がある。公開講座・公開授業等の遠隔配信の体制が一度整えば、将来的に感染症拡大防止対策が不要となっても、サテライトキャンパスが設置できていない離島においても、インターネット環境さえあれば、公開講座・公開授業のほか、本学が実施するフォーラム等へ参加できるようになる。
<u>(4) 取組の実施に向けたこれまでの実績や成果</u>
<u>(5) 実施体制（学内リソースの活用や学外との連携の状況等）</u> ①総合情報処理センターとの連携 ②グローバル教育支援機構が進める遠隔授業の体制整備との連携
<u>(6) 設備との一体的な整備</u> ○地域への公開講座・公開事業の発信および学生への授業の WEB 発信に対応、また、将来的に VR を活用したコンテンツの配信に備え、スタジオ整備（医学部がじゅまる会館の自習室のイメージ）を行う。なお、整備したスタジオは配信のない時間帯は、学習指導室及び自習室として利用する。
<u>(7) 他の概算要求事項との関連</u> ○感染対策のための建物の改修、総合情報処理センターの改組や、グローバル教育支援機構で遠隔授業支援などの要求があれば関連 ○WEB 配信の体制整備のための専門人材確保は、すでに総合情報処理センターにいる専門職と連携し、全学的に対応できる人事配置とする。
<u>(8) 備考</u>

番 号 :
大学等名 :

運営費交付金所要額積算内訳（コロナ禍を踏まえた取組）

【取組名： 】

区	分	金 額
令和 3 年度 事業実施経費総額		千円
		68,920
	学 内 負 担 額	
	運営費交付金所要額	68,920

【経費区分別積算内訳】

経 費 区 分	金 額	学内負担額	運営費交付金 所 要 額	積 算 内 訳
(人 件 費)	千円 16,000	千円	千円	専門職員 2 名 16,000千円
(事業推進費)	22,920			講師謝金 720千円 消耗品費 22,200千円
(設 備 費)	30,000			地域国際学習センター303室改修 20,000千円 動画配信システム一式 10,000千円
計				

積算内訳欄外の※印は学内負担額の内訳である。

理事(企画・研究担当)
理事(教育・学生支援担当)
理事(地域・社会連携担当) 殿
理事(病院・地域医療・キャンパス移転担当)
部 局 等 の 長

学 長
(公印省略)

令和3年度概算要求(コロナ禍を踏まえた取組)の
検討に向けた調書の提出について(照会)

標記のことについて、コロナ禍を踏まえた取組に係る概算要求事項の参考とするため、貴職担当職務に関係する取組について、調書を作成の上、下記により提出願います。

調書作成に当たっては、別紙「令和3年度共通政策課題分(コロナ禍を踏まえた取組)について」を参照ください。

なお、本法人としての最終的な要求事項は、学長・役員等での検討を踏まえて決定しますので御留意願います。

記

- 1 提出期限：令和2年7月20日(月)
- 2 提出先：財務部財務企画課予算・資金運用係
- 3 提出方法：メールにて提出
- 4 その他留意事項：
 - ・複数の取組に係る調書を提出する場合は、取組ごとに優先順位を付してください。
 - ・本取組と一体的に整備すべき設備がある場合は、共通政策課題(基盤的設備等整備分)において要求調書を作成ください。なお、共通政策課題(基盤的設備等整備分)に係る要求調書は、令和2年6月1日付け学内財31号において送付しているとおりです。

[本件照会先]

財務部財務企画課予算・資金運用係

内線 8048、8046、2052

E-mail: zkyosan@acs.u-ryukyu.ac.jp

令和3年度共通政策課題分（コロナ禍を踏まえた取組）について

本事業区分の創設趣旨

- 本区分は、今般のコロナ禍を踏まえ、新たに以下に示すような取組を実施する大学等を支援するものです。なお、本区分が、今般のコロナ禍が生じたことにより実施することとなった取組を支援するために創設されたという趣旨を踏まえ、実現可能性の高い取組に厳選の上、調書を作成してください。

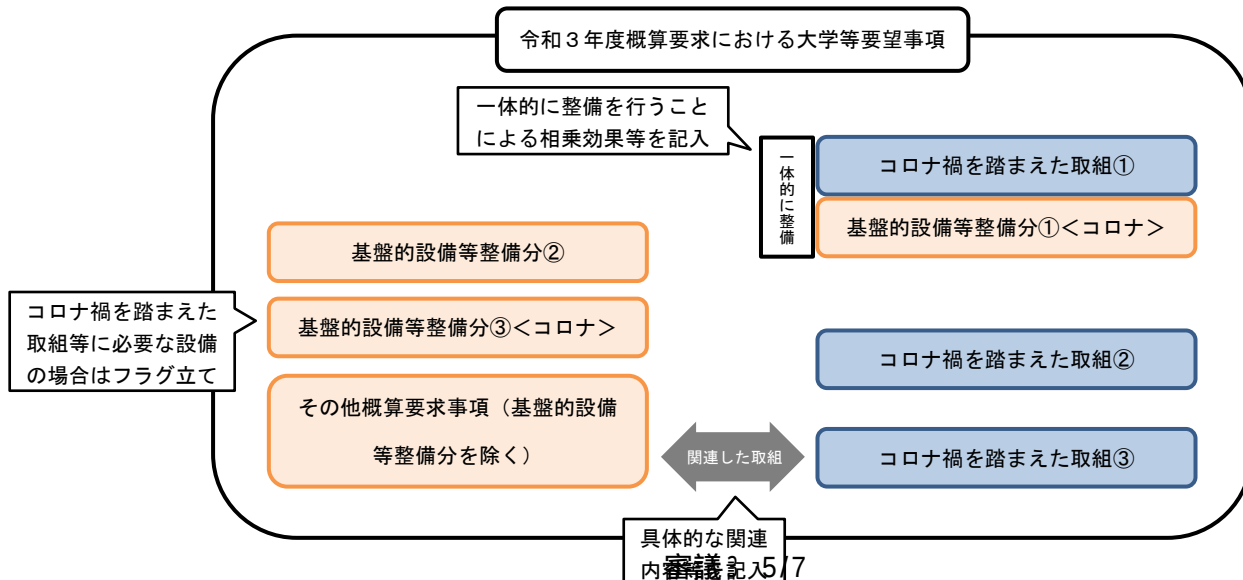
<取組の例>

- 感染症再発・拡大を予防しつつ、質の高い教育研究を実践しようとする取組
 - アフターコロナ下における新たな形の教育研究・大学運営・教職員の働き方や学生の学び方等に挑戦する取組
 - アフターコロナ下において、大学の知を結集し、日本全体あるいは地域社会に貢献する取組
- 各大学等におけるコロナ禍を踏まえた取組に必要な経費は、すべて本区分により概算要求を行ってください。（ただし、コロナ禍を踏まえた取組等に必要な設備は、共通政策課題（基盤的設備等整備分）において概算要求してください）
- 本区分による事業の令和4年度以降の取扱い、現時点において未定です。

調書の作成にあたっての留意事項

- ① 学長のリーダーシップの下、全学的に実施する取組について調書を作成してください。
- ② 要望区分欄は、次の5つから最も適している区分を記入してください。
 - 1) 学生支援（授業料減免など困窮学生個人への支援を目的としたものは除く）
 - 2) 教育
 - 3) 研究
 - 4) 病院（収入減の補填を目的としたものは除く）
 - 5) その他
- ③ 取組内容が今般のコロナ禍を踏まえた状況あるいはアフターコロナ下においてこそ取り組むべき内容であることが明らかとなるよう記入してください。
- ④ 本区分による取組と一体的に整備すべき設備がある場合は、共通政策課題（基盤的設備等整備分）において要求を行った上で、「(6) 設備との一体的な整備」欄に一体的に整備を行うことによる相乗効果等を記入してください。
- ⑤ 本区分による取組と関連する事業（取組）がある場合は、「(7) 他の概算要求事項との関連」欄に該当事業（取組）名を記入した上で、具体的な内容等を記入してください。

《令和3年度概算要求における新型コロナウイルス感染症対策関連事業の取扱い（イメージ）》



※「00」には、取組ごとに2ケタの枝番号（01, 02…）を記載する。
令和3年度共通政策課題分（コロナ禍を踏まえた取組）所要額調
（記入要領）

番 号	99	大学等名	〇〇大学	優先順位	1
-----	----	------	------	------	---

要望区分	教 育
------	-----

※「学生支援」「教育」「研究」「病院」「その他」から最も適している区分を記入。

1. 取組の概要

取 組 名	※取組名を記入				
取 組 概 要	※取組の概要について、当該取組の目的や必要性等を踏まえ簡潔に記入（字数 200 字以内）。				
実 施 主 体	※取組を主体となって実施する組織（学部、研究科、研究所、センター等）及び連携する組織の名称を記入。他機関と連携して実施する場合は、連携相手先の組織の名称も記入。				
令和3年度 概算要求額	00,000 千円（人件費 00,000 千円、事業推進費 00,000 千円、設備備品費 00,000 千円） ※運営費交付金所要額を記入。				
一 体 的 な 設 備 整 備	〇〇〇〇システム・一式 基盤的設備等整備分における優先順位を記入。↓				
	00,000 千円	※運営費交付金所要額を記入。			優先順位 1

2. 取組の内容

<u>（1）背景・緊急性・必要性</u> ※取組を実施する背景や、取組に対する社会ニーズ、本取組を当該大学等が推進する必要性を記入。	
<u>（2）取組の詳細</u> ※取組の具体的な内容を記入。なお、取組内において、複数の事業・事項が存在する場合は、例えば項立てするなどして、事業・事項ごとに記入。	
<u>（3）取組の実施により期待される効果や成果</u> ※取組の実施により期待される効果や成果、社会的インパクト等を、可能な限り定量的に記入。また、2 次的な波及効果等があれば、併せて記入。	
<u>（4）取組の実施に向けたこれまでの実績や成果</u> ※取組の実施にあたり、基礎となる取組の内容やこれまでの実績・成果等について具体的に記入。	

<u>（５）実施体制（学内リソースの活用や学外との連携の状況等）</u> ※取組を実施するための全学的な人的・物的配置や資源配分、スペースの確保状況、あるいは他大学や企業等との連携の状況などを記入。
<u>（６）設備との一体的な整備</u> ※共通政策課題（基盤的設備等整備分）で要望している設備と一体的に整備を行うことによる相乗効果等を記入。（本項を記入する場合は、必ず「１．取組の概要「一体的な設備整備」」欄を記入すること。）
<u>（７）他の概算要求事項との関連</u> ※他の概算要求事項（運営費交付金のうち教育研究組織整備や全国共同利用・共同実施分等、あるいは施設整備要求等）との関連がある場合、当該事項名（優先順位がある場合はその順位）を記入するとともに、具体的な関連性等を記入。
<u>（８）備考</u>

（注）

1. 本調書は、**関係する有識者会議における審査及び財政当局への概算要求の際の基礎資料等**に使用しますので、記載内容は具体的かつ簡潔明瞭なものとしていただきますようお願いします。
2. 調書は、別添「令和３年度共通政策課題分（コロナ禍を踏まえた取組）について」の内容を踏まえた上で作成してください。
3. A4 縦型、横書きとし、全体で概ね３ページ以内になるよう作成してください。
4. 文字はMS ゴシック、10.5 ポイントとしてください。
5. 取組の概要が分かるポンチ絵（基本は１枚、最大３枚程度）を添付してください。
6. 各項目について該当がない場合は、項目は削除せずに「該当なし」と記載してください。

学 内 人 第 3 0 号
令 和 2 年 7 月 8 日

各部局等の長

学 長
(公印省略)

令和3年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書の
提出について（依頼）

このことについて、貴部局において令和3年度における教員ポスト戦略的再配分申請の計画がありましたら、別紙「令和3年度 琉球大学教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請要領」に留意のうえ、「令和3年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書」により、令和2年8月7日（金）までに人事企画課任用係あて提出願います。

令和3年度 琉球大学教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請要領

令和3年度における琉球大学教員ポスト戦略的再配分のうち、部局等改革推進枠の申請については、以下の要領で行う。なお、重点改革推進枠の取扱については別途定める。

1. 戦略的再配分の申請と選考の概要

当該部局等の将来構想又は長期ビジョンに基づき各部局等から申請する「部局等改革推進枠」の選考過程、選考の観点及び選考スケジュール等は次のとおりとする。

- (1) 再配分のための申請の選考（部局等ヒアリングを含む。）は、各部局等からの申請をもとに、その戦略性等の観点から、教員人事学長諮問委員会（以下「諮問委員会」という。）によってなされ、学長のリーダーシップのもとに、全学教員人事委員会及び役員会の議を経て、学長が決定し、教育研究評議会へ報告する。なお、諮問委員会のもとに、各部局等から推薦のあった委員を含む「全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会」を置き、審査の緻密化と審査過程の透明化を図る。
- (2) 各部局等に求められる「戦略的再配分」の申請内容の審査は、①再配分申請に係る部局等の取組、②再配分の必要性、重要性、③再配分により期待される成果の3つの観点を基に選考を行う。
- (3) 申請から決定までのスケジュール
 - ① 申請（募集）期間： 令和2年7月8日から令和2年8月7日まで
 - ② 審査（選考）期間： 令和2年9月以降
 - ③ 審査（選考）結果の通知： 令和2年11月頃

2. 申請書類の作成

「令和3年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書」（別添1：別紙様式）の作成にあたっては、次の点に留意すること。

- (1) 申請する再配分にかかる部局等の取組

※「取組」（部局等の改革取組）等の用語の説明については、別添2を参照。

 - ①取組の内容
取組の長期性及び具体性を踏まえて記述すること。
 - ②第3期中期目標・中期計画における取組の位置づけ
第3期中期目標・中期計画と当該取組との関係を中心に記述すること。
 - ③部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係
本学の理念、当該部局等の将来構想及び長期ビジョンと当該取組との関係を中心に記述すること。
- (2) 申請する再配分
 - ①当該取組における再配分の必要性と重要性
再配分と取組との関係を中心に記述すること。

②教員構成の現状

教員構成の現状について記述すること。

また、教員構成の現状について、学科、分野等別の現員表（別添3：別紙様式）に職階及び年齢構成別に記入し、添付すること。

③教員の採用計画

当該再配分に係る教員の採用計画を記述すること。

また、当該採用教員に係る公募要項案も添付すること。

④再配分ポスト返還後の取組継続計画

5年後の再配分ポスト返還後の当該取組の継続計画について記述すること。

(3) 再配分により期待される成果

本再配分により「主要学問の堅持・強化」又は「特色ある教育研究」、及び「社会情勢・研究動向への対応」からみた再配分の意義について記述すること。

また併せて、多様な人材（女性、若手、外国人等）の確保の観点についても記述すること。

3. 申請にあたっての留意事項

申請にあたっては、「総合的教員ポスト運用戦略（教員ポストの一部留保と戦略的再配分）」を参照するとともに、次の点に留意すること。

(1) 教員ポスト戦略的再配分の目的・性格

部局及び全学的機構等の機能強化や、そのための改組には、教員ポストの補強が必要となることも多いであろう。しかし、そうしたポストを概算要求によって新たに獲得できる可能性は、昨今ではきわめて小さいと考えられる。そのため、時代の要請に呼応して果敢に機能強化を図るために、長期的な視野をもって学内で教員ポストを、計画的・戦略的に留保し、それを全学的な観点から戦略的に再配分するものである。

(2) ポイントによる再配分

部局の人事計画を柔軟にし、教育研究基盤の強化、発展に資するため、以下のポイントによる再配分を可能とする。

①既存ポストを利用したポイント追加によるポストの振替

例1) 准教授ポストを基礎として、教授ポストに振り替えるために、ポイント差(0.182ポイント)を戦略的再配分として要求する。

例2) 教授ポストを基礎として、助教2ポストに振り替えるために、ポイント差(0.346ポイント)を戦略的再配分として要求する。

②クロスアポイントメント制度利用ポストの創出(※)

例) クロスアポイントメント制度を利用した本学における勤務割合20%の教授を受け入れるため、教授0.2ポスト(0.2ポイント)を戦略的再配分として要求する。

なお、ポイントによる再配分を申請する際は、事前に総務部人事企画課へ相談すること。

※相手方機関の身分を保有したまま本学の教員として勤務割合50%未満で受け入れるポストに限る。

(3) その他の留意事項

- ① 再配分の期間は原則 5 年を上限とする。

なお、本学の全学的な将来像を見据えて、特に、学長が重要な配置であると認める場合は、恒久的配分も可とする。

- ② 再配分されたポストへ教員を募集する際には、当該部局の同一職階が任期制となっている場合を除き、原則として任期は付さない。

- ③ 時限付きで配分された全学的戦略ポスト分は、時限の期間は教員採用可能ポスト数の算出には組み込まない（恒久的に再配分された期限のない全学的戦略ポストについては、教員採用可能ポスト数の算出に組み込む）。

【別添 1】

令和3年度 教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書

受付番号 ()

部 局 等 名	
取 組 名	
取 組 概 要 (200字程度)	
要 求 人 員	要求数 人 (教授 人、准教授 人、講師 人、助教 人)
1. 申請する再配分にかかる部局等の取組 (1) 取組の内容 (2) 第3期中期目標・中期計画における取組の位置づけ (3) 部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係	

2. 申請する再配分

(1) 当該取組における再配分の必要性和重要性

(2) 教員構成の現状

※学科、分野等別現員表を添付（職階と年齢を明記すること。）

(3) 教員の採用計画

※公募要項案を添付

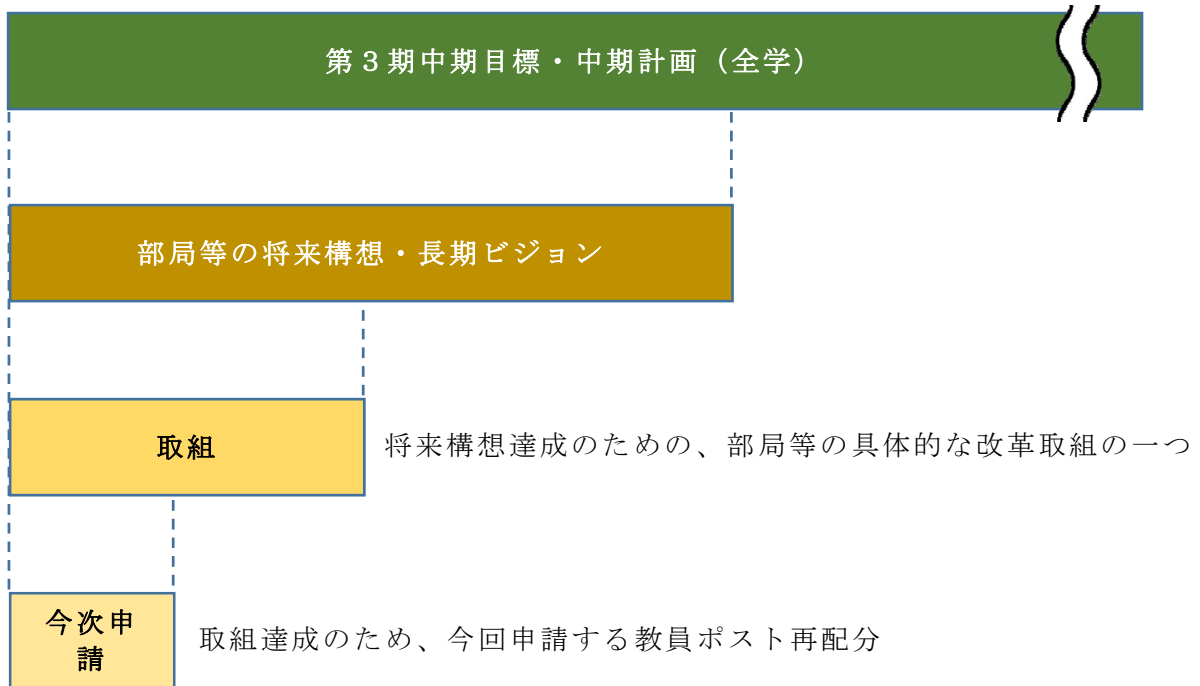
(4) 再配分ポスト返還後の取組継続計画

3. 再配分により期待される成果

〔 「主要学問の堅持・強化」又は「特色ある教育研究」、及び「社会情勢・研究動向への対応」から
みた再配分の意義 〕

【別添 2】

用 語 説 明 図



【別添3】

学 科 ・ 分 野 等 別 現 員 表

学部等名：

令和 年 月 日現在

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

（ 令和 2 年 7 月 2 日
教員人事学長諮問委員会 ）

令和3年度における琉球大学教員ポスト戦略的再配分のうち、部局等改革推進枠の審査については、全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会において、以下の要領で審査を行う。なお、重点改革推進枠の取扱については別途定める。

1. 審査方法

「申請要領」の「1. 戦略的再配分の申請と選考の概要」の(2)に示した「再配分申請に係る部局等の取組」、「再配分の必要性、重要性」、「再配分により期待される成果」の3つの観点を、審査票（別添1：別紙様式）に記載のある以下の11個の評定要素から審査する。このうち、総合評価を除く10個については、最高点を4点、最低点を1点とし、4段階評価を行う。総合評価については、最高点を5点、最低点を1点とし、5段階評価を行う（ただし、庶務担当における集計時に点数を2倍し、最終的に10点満点とする）。

※申請書の項目 と評定要素 については、別添2を参照。

- 1) 取組の重要性、長期性（長期的展望）、具体性
- 2) 第3期中期目標・中期計画と取組との関係
- 3) 部局等の将来構想及び長期ビジョンとの関係
- 4) 再配分と取組との関係
- 5) 制度的適切性
- 6) 採用計画の適切性、現実性、実効性
- 7) 解消後計画の現実性と具体性
- 8) 「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た再配分の意義
- 9) 「社会情勢・研究動向への対応」から見た再配分の意義
- 10) 多様な人材（女性、若手、外国人等）の確保
- 11) 総合評価

2. 各評定要素の説明

※なお、「取組」（部局等の改革取組）、「今次申請再配分」等の用語の説明については、別添3を参照。

- 1) 取組の重要性、長期性（長期的展望）、具体性
どの程度、重要な取組であり、長期的かつ具体的であると認められるか（取組の計画の長期性を重視）。
- 2) 第3期中期目標・中期計画と取組との関係
本学の第3期中期目標・中期計画を達成するに、どの程度資する取組と認められるか（規模感を重視）。
- 3) 部局等の将来構想及び長期ビジョンとの関係
部局等の将来構想及び長期ビジョンに含まれる具体的な項目を達成する上で、どの程度資する取組であると認められるか（項目との関係性の強さを重視）。
- 4) 再配分と取組との関係
取組が第3期中期目標・中期計画を達成するうえで、今次申請再配分がどの程度必要なものと認められるか。

5) 制度的適切性

設置基準や、課程認定等のための配置人員を鑑みて、問題のない計画となっているか（庶務担当の用意する資料に基づき評価）。

6) 採用計画の適切性、現実性、実効性

採用予定時期は、期待される成果等を実現するうえで、適切かつ現実的、効果的であると認められるか。

7) 解消後計画の現実性と具体性

5年後に再配分ポストを返還した後のことを見据えた計画は、具体的かつ現実的であるか。

8) 「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た再配分の意義

次の①②のいずれか一方、又は両方について、今次申請再配分がどの程度資するものであると認められるか。

①主要学問分野を堅持するための教育研究の堅持・強化。

②琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に根ざした特色ある教育研究。

9) 「社会情勢・研究動向への対応」から見た再配分の意義

期待される成果は、学術研究の進展又は社会的要請の変化に、どの程度沿うものであると認められるか。

10) 多様な人材（女性、若手、外国人等）の確保

今次申請再配分が、教員のダイバーシティ確保に、どの程度資するものであると認められるか。

11) 総合評価

各申請の採択について、下表の基準に基づいて5段階評価を行い、総合評点を付す。その際、絶対評価を基本としつつも、下表右欄の評点分布を目安として評点を付すこととし、評点の偏った評価とならないようにする。

評点区分	評定基準	評点分布の目安
5	非常に優れた提案であり、最優先で採択すべき	10%
4	優れた提案であり、積極的に採択すべき	20%
3	優れた改革内容等を含んでおり、採択してもよい	40%
2	採択するには改革内容等にやや不十分な点があり、採択の優先度が低い	20%
1	採択するには改革内容等に不十分な点があり、採択を見送ることが適当である	10%

3. 利害関係の排除

全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会委員が所属する部局等（専任・併任を問わない。）からの申請の場合、当該部局の委員は当該申請の個別審査には携わらないこととする。ただし、各個別審査終了後に行われる全申請事案を対象とした合議審査についてはこの限りとしない。

なお、上記に該当する場合は、審査票への記載に際し、審査欄の該当箇所を空欄とし、備考にその旨を記述するものとする。

【別添 1】

令和 3 年度 教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠） 審査票

審査委員名（ ）

受付 番号	部局等名	取組名	要求人数	評 定 要 素											（評 5 0 点 満 合 点 ）計	備 考
				（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）		
				期取組の重要性・性長	中第3計期中の目標関係・	と及び局長等の将来構想関係	関再配分と取組との関係	制度的適切性	性採用計画の実効性	性解消後計画の実現性	教強化「主要学問の堅持・意義」からの意欲	ら動向への対応・研究意義	等性多様な人材（外国人・女性）の確保	総合評値		
1			教授○名	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	50	
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																

※**評定要素(1)～(10)**については、最高点を4点、最低点を1点とし、4段階評価を行う。
※**評定要素(11)**の総合評価については、最高点を5点、最低点を1点とし、5段階評価を行う。ただし、評点合計の際に点数を2倍し、最終的に10点満点とする。

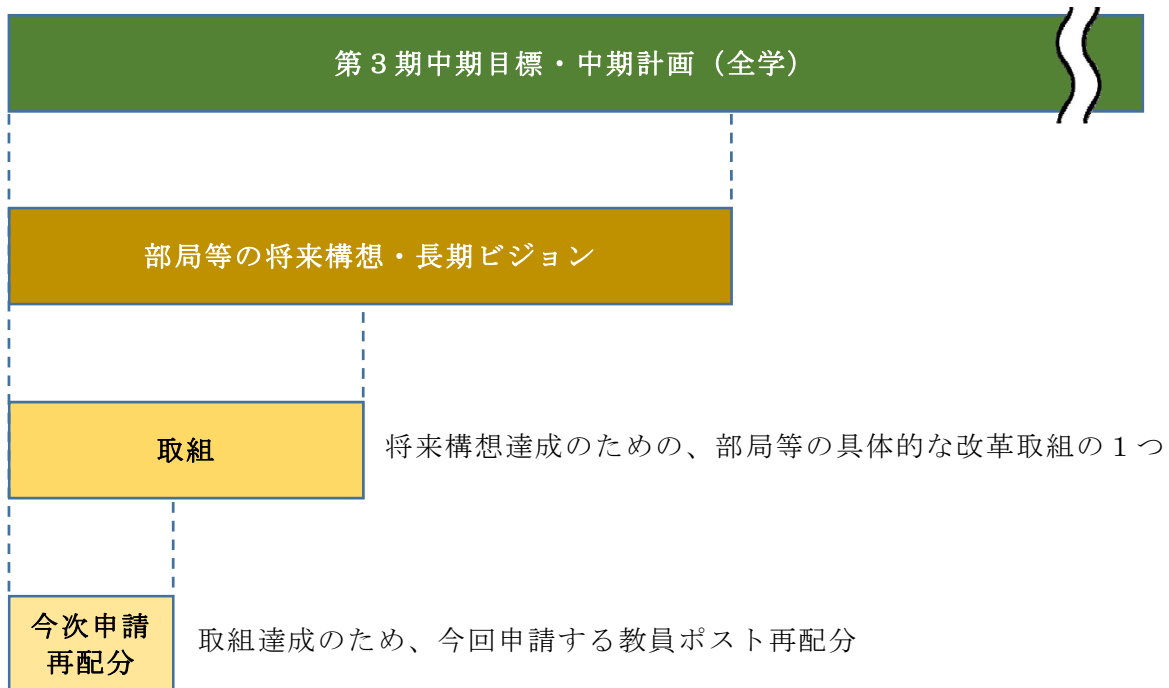
【別添 2】

「令和 3 年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請」に係る申請書の項目 と 評価要素 について

【申請書の項目】	【評価要素】	「評価」
1 再配分申請に係る部局等の取組 ＜概要 …… 要約 200 字程度＞ 1-1 取組の内容 1-2 第 3 期中期目標・中期計画における取組の位置づけ 1-3 部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係 2 再配分の必要性、重要性 2-1 当該取組における再配分の必要性と重要性 2-2 教員構成の現状 2-3 教員の採用計画 2-4 再配分ポスト返還後の取組継続計画 3 再配分により期待される成果	1 取組の重要性、長期性（長期的展望）、具体性 2 第 3 期中期目標・中期計画と取組との関係 3 部局等の将来構想及び長期ビジョンとの関係 4 再配分と取組との関係 5 制度的適切性 6 採用計画の適切性、現実性、実効性 7 解消後計画の現実性と具体性 8 「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た再配分の意義 9 「社会情勢・研究動向への対応」から見た再配分の意義 10 多様な人材（女性、若手、外国人等）の確保 11 総合評価	(50 点満点) 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 10 点

【別添3】

用 語 説 明 図



学内地連第204号
令和元年8月9日

学 長 殿

地域連携推進機構長
(公印省略)

令和2年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書の
提出について（依頼）

令和元年7月10日付け学内人第40号で依頼のありました標記のことについて、
別紙のとおり提出いたします。

優先順位	取組名
1	地域との約束を実現する対話型未来共創活動の強化事業（体制整備）
2	地域を輝かせる受託研究誘致プロジェクトの始動 ー国内外企業等との共同研究から創出される新たな研究教育シー ズを源泉としてー

学内地連第204号

令和元年8月9日

学 長 殿

地域連携推進機構長

(公印省略)

令和2年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書の
提出について（依頼）

令和元年7月10日付け学内人第40号で依頼のありました標記のことについて、
別紙のとおり提出いたします。

優先順位	取組名
1	地域との約束を実現する対話型未来共創活動の強化事業（体制整備）
2	地域を輝かせる受託研究誘致プロジェクトの始動 ー国内外企業等との共同研究から創出される新たな研究教育シー ズを源泉としてー

学 内 人 第 3 1 号
令 和 2 年 7 月 8 日

各部局等の長

学 長
(公印省略)

令和 3 年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請書の
提出について（依頼）

このことについて、貴部局において令和 3 年度における非常勤講師経費戦略的運用の計画がありましたら、別紙「令和 3 年度 琉球大学非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請要領」に留意のうえ、「令和 3 年度 非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請書」により、令和 2 年 8 月 7 日（金）までに人事企画課任用係あて提出願います。

令和3年度 琉球大学非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請要領

令和3年度における琉球大学非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）の申請については、以下の要領で行う。なお、令和2年度においては、「重点枠」の募集は行わない。

1. 戦略的運用の申請と選考の概要

改革の推進や教育研究環境の改善のために各部局等から申請する「部局等申請枠」の選考過程、選考の観点及び選考スケジュール等は次のとおりとする。

- (1) 戦略的運用のための申請の選考は、各部局等からの申請をもとに、その戦略性等の視点から、教員人事学長諮問委員会（以下「諮問委員会」という。）によってなされ、学長のリーダーシップのもとに、全学教員人事委員会及び役員会の議を経て、学長が決定し、教育研究評議会へ報告する。なお、諮問委員会のもとに、各部局等から推薦のあった委員を含む「全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会」を置き、審査の緻密化と審査過程の透明化を図る。
- (2) 各部局等に求められる「戦略的運用」の申請内容の審査は、申請に係る部局等の取組内容の①必要性・重要性及び②効果の2つの観点を基に選考を行う。
- (3) 申請から決定までのスケジュール
 - ① 申請（募集）期間： 令和2年7月8日から令和2年8月7日まで
 - ② 審査（選考）期間： 令和2年9月以降
 - ③ 審査（選考）結果の通知： 令和2年11月頃

2. 申請書類の作成

「令和3年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請書」（別添1：別紙様式）の作成にあたっては、次の点に留意すること。

- (1) 申請区分
 - ①組織改組、②全学的戦略ポスト留保、③頭脳循環制度等による海外派遣、④出産・育児等支援、⑤サバティカル又は⑥その他の区分のうちいずれかの必要性に基づき選択すること。
- (2) 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容
 - ①必要性・重要性及び②効果について具体的に記述すること。
- (3) 授業計画
 - 当該戦略的運用に係る具体的な授業計画（①講義名、②単位数、③授業時間、④予算（人件費及び旅費））について記述すること。
 - ※旅費については15万円を上限とする。

3. 申請にあたっての留意事項

- ① 期間は原則1年を上限とする（再申請可）。
- ② 本申請が採用された場合の戦略的運用に係る経費は、「総合的教職員ポスト総合戦略における非常勤講師経費等の取扱いについて」で定められた、当該部局の非常勤講師削減の算出には組み込まない。
- ③ 本申請が採用された場合、申請書の内容と異なる運用は認められない。

【別添 1】

令和3年度 非常勤講師經費戰略的運用（部局等申請枠）申請書

受付番号 ()

部 局 等 名			
申 請 区 分	①組織改組 ②全学的戦略ポスト留保 ③頭脳循環制度等による海外派遣 ④出産・育児等支援 ⑤サバティカル ⑥その他		
申 請 名			
申 請 概 要 (200字程度)			
要求数等	要求人数	人	要求総時間数 時間
1. 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容			
2. 授業計画			

令和3年度 琉球大学非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）審査要領

（ 令 和 2 年 7 月 2 日
教員人事学長諮問委員会 ）

令和3年度における琉球大学非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）の審査については、以下の要領で行う。

1. 申請区分及び審査方法

「申請要領」の「2. 申請書類の作成」の(1)に示した申請区分に対し、(2)で示した審査の「必要性・重要性」、「効果」の2つの観点を、審査票（別添1：別紙様式）に記載のある以下の5個の評定要素のうち、申請区分別に3項目について審査する（下表参照）。審査は最高点を4点、最低点を1点とし、4段階評価を行うが、総合評価については、最高点を5点、最低点を1点とし、5段階評価を行う（13点満点）。

〔評定要素〕

- 1) 取組の具体性
- 2) 組織改組や全学的戦略ポスト留保との取組の関係
- 3) 「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た戦略的運用の効果
- 4) 「教育研究環境改善」から見た戦略的運用の効果
- 5) 総合評価

		評 定 要 素				
		1) 取組の具体性	2) 組織改組や全学的戦略ポスト留保との取組の関係	3) 「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た戦略的運用の効果	4) 「教育研究環境改善」から見た戦略的運用の効果	5) 総合評価
申請区分	①組織改組	○	○			○
	②全学的戦略ポスト留保	○	○			○
	③頭脳循環制度等による海外派遣	○		○		○
	④出産・育児等支援	○			○	○
	⑤サバティカル	○		○		○
	⑥その他	○	2) から 4) のいずれか一つ			○

2. 各評定要素の説明

1) 取組の具体性

どの程度、具体的な取組であると認められるか（取組の計画（授業計画を含む）の実行性を重視）。

2) 組織改組や全学的戦略ポスト留保との取組の関係

組織改組や全学的戦略ポスト留保を実現するための取組であると認められか。

3) 「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た戦略的運用の効果

次の①②のいずれか一方、又は両方について、今次戦略的運用がどの程度資するものであると認められるか。なお、効果の査定については、支援対象者の職階及び年齢も考慮するものとする。

①主要学問分野を堅持するための教育研究の堅持・強化。

②琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に根ざした特色ある教育研究。

4) 「教育研究環境改善」から見た戦略的運用の効果

教員の教育研究環境改善のために、今次戦略的運用がどの程度必要なものと認められるか。

5) 総合評価

各申請の採択について、下表の基準に基づいて5段階評価を行い、総合評点を付す。

評点区分	評 定 基 準
5	非常に優れた提案であり、最優先で採択すべき
4	優れた提案であり、積極的に採択すべき
3	優れた改革内容等を含んでおり、採択してもよい
2	採択するには改革内容等にやや不十分な点があり、採択の優先度が低い
1	採択するには改革内容等に不十分な点があり、採択を見送ることが適当である

3. 利害関係の排除

全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会委員が所属する部局等（専任・併任を問わない。）からの申請の場合、当該部局の委員は当該申請の個別審査には携わらないこととする。ただし、各個別審査終了後に行われる全申請事案を対象とした合議審査についてはこの限りとはしない。

なお、上記に該当する場合は、審査票への記載に際し、審査欄の該当箇所を空欄とし、備考にその旨を記述するものとする。

【別添 1】

令和 3 年度 非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠） 審査票

審査委員名（ ）

受付番号	部局等名	申請名	要求人数・ 要求総時間	評 定 要 素					（評 1 3 点 満 合 点 ）計	備 考
				（1）	（2）	（3）	（4）	（5）		
				取組の 具体性	組織改組の 関係と的	見あたる 「戦略的 成果」の 特色・効	「善い教 育環境の 構築」に 貢献する	総合 評価		
1			〇名 （〇〇時間）						0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

※申請区分別に3項目（**評定要素**）を審査する。
※**評定要素(1)～(4)**については、最高点を4点、最低点を1点とし、4段階評価を行う。
※**評定要素(5)**の総合評価については、最高点を5点、最低点を1点とし、5段階評価を行う。

令和2年度 地域連携推進機構予算

1. 基本的な予算 (9,160千円)

財源	目的	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
大学運営費（その他）	教育基盤経費	1,067	1,092	
	大学開放事業費	2,343	2,398	
	研究基盤経費	1,363	1,394	
	(内訳)	847	878	機構共通
		258	258	背戸先生
		258	258	柴田先生
	一般管理費	680	696	
	一般管理費	3,671		※令和2年度限りサテライト キャンパス保守費
	一般管理費-重点配分経費	36		※令和2年度限り窓口等感染対 策経費の追加配分
	計	9,160	5,580	

2. 戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費 (新型コロナ感染対策のため、一部留保)

経費	執行先	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
地域協働プロジェクト推進経費	H30年度からの支援事業のうち継続事業へ配分	2,890	4,000	R1年度は4事業に1,000千円ずつ配分
地域志向活動トライアル経費	正課科目における地域志向取組		700	
	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）		300	
地域連携支援体制構築強化経費	サテライト・イブニング・カレッジ事業（RSEC）		2,000	
	知のふるさと納税事業		2,000	
	地域協働萌芽プロジェクト支援		2,000	
	琉球大学未来共創フェア関連経費		1,000	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等		2,400	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援（非常勤職員人件費）		1,800	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援（物件）	1,500	1,500	アクティブシンクタンク学内負担 計5,000千円
	アドバイザースタッフ派遣事業	3,500	3,500	※配分済み
	計	7,890	21,200	

3. 機能強化経費（戦略3「アクティブ・シンクタンク」） (21,409千円)

財源	目的	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
大学運営費（交付金） (21,409千円)	非常勤教員給与	21,409	26,000	特命教員3名分（※うち1名分は4～6月までの支出、残り9か月は研究推進機構が支出）。
	非常勤職員給与		1,800	
	教育基盤経費	0	750	
	計	21,409	28,550	

予算追加配分通知書

予算単位名： 地域連携推進機構
予算責任者： 地域連携推進機構長

学長
(公印省略)

下記予算について追加配分します。

予算管理区分(財源)	中期計画-予算科目(目的)	既配分予算額 円	今回配分額 円	改配分予算額 円	備考
大学運営費（その他）	一般管理費-重点配分経費	0	36,000	36,000	窓口等感染対策経費の追加配分 未実施分：36,000円
合計			36,000		

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和2年4月1日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報))	うしくぼ きよし 牛窪 潔	1号委員	
2	副機構長 (副学長・副理事(地域連携担当))	たけむら あきひろ 竹村 明洋	2号委員	
3	地域共創企画室長 (地域共創企画室 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	地域共創企画室 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	4号委員	
5	総合企画戦略部 地域連携推進課長	なかざと りゅうじ 仲里 隆司	5号委員	
6	地域共創企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 肇	6号委員	
7	地域共創企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	
8	地域共創企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6号委員	
9	総合企画戦略部長	みつお しゅんいち 満尾 俊一	6号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より
(運営会議の組織)

第16条 運営会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 室長
- (4) 専任教員
- (5) 総合企画戦略部地域連携推進課長
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。